

科学技術政策シンポジウム（仙台）の意見概要

- 1 日時：平成17年9月5日（月）14：30～16：40
- 2 場所：東北大学電気通信研究所・ナノ・スピン総合研究棟4階
カンファレンスルーム
- 3 出席有識者議員：柘植綾夫
- 4 パネリスト：
 - ・ 原山 優子 東北大学大学院工学研究科教授（総長特任補佐）
 - ・ 田口 左信 東北大学大学院法学研究科附属法政実務教育研究センター助教授
 - ・ 和田 裕子 東北大学医学部附属病院講師
 - ・ 本部 和彦 東北経済産業局長
 - ・ 熊谷 巧 東北イノベーションキャピタル株式会社代表取締役社長
- 5 参加者：138名
- 6 主な意見等

（1）産学官の連携について

- 産学官連携について、大学から見た場合、①教育、②研究、③社会貢献、の3つの柱のうち、③に関わるのが産学連携。これを、魅力的な大学とは何か、という視点から考えてみると、①知的な刺激を与えること、②serendipity（思わぬものを偶然に発見する能力）を演出すること、が大切。
- 近隣諸国の動向を踏まえ、日本の競争力強化は喫緊の課題であり、そのためには民間部門だけではなく、大学を含めた地域の活性化が急務である。このため、産学連携が重要である。
- 産学連携で留意すべきことは、現在の手持ちの技術が直結する技術についての連携が中心になりがちだが、もっと長期的な視点が必要である。また、東北大のような基礎研究大学では、学科間（異分野間）の連携を進めていくことが大切。

（2）若手等人材の育成について

- 「若手」については、科学技術の未来を担うのは若手であるから、若手に焦点を当てていくのは当然。問題は具体的な方法論。機関間の移動やテニュアトラック制を強力に推進していく必要がある。ただし、流動化には受け皿が不可欠であることから、個別の機関に判断を委ねるのではなく、広くみんなでやれるように施策として推進していく必要がある。
- 眼科は女性医師が多く、半分程度は女性。多くの女性研究者は、高いモチベーションを持ってはいても、結婚や出産を経て、①医者としての立場、②研究者としての立場、③家庭を守りたいという立場、の3択を迫られる。多くは②をあきらめてゆく。
- 産学連携の組織を立ち上げる際に、中心人物が任期切れで異動になるような場合、どう対応すべきかという問題については、人材の流動性と復帰可能性の2つの問題がある。年金のポータビリティを高めること（日本版 401K）は、人材の流動性を高

め、復帰可能性を高めることにもつながる。

- 文部科学省のポスドク計画は上手く行った計画だが、計画数1万人が達成された後の先の見通しを持っていたとは思えない。アメリカのポスドクは、アカデミックキャリア直前の、自己を磨くための修行の場との認識。このような本来のポスドクが日本でも導入されるべきだ。
- 人材の流動化に関連して、博士号取得後に行き場がない、という状況についてどう考えているのか。もし行き先があるなら、その情報はどのように提供されているのか。現在は、殆どの助手ポストが任期付きという相当なリスクを伴うものとなっている。

(3) その他

- 霞が関の科学技術政策は、いつも同じ顔ぶれの大学人が中心となる。これは、情報の非対称性が原因。霞が関は、どこに、どんな人材が存在するかの情報を把握することが難しい状況。
- 「中間まとめ」全体について、目的・理念は非常に明確になったが、そもそも「科学技術創造立国」とはどんなものなのか、をもっと詰めてほしい。「科学技術によって、日本の社会をどうしてゆくのか」という（ある意味哲学的な）部分をもう少し議論してほしい。
- 科学技術基本計画と、大学ないし学問の自由との関係はどうなっているのか。
- 大学における教育と研究の役割分担を考える時代に来ているのではないか。また、学問の自由とは言うが、自由は常に責任を伴う。そのような視点からのレビューが不可欠。
- 大学には、国立の研究系大学だけではなく、公私立大や、教育系の大学など、様々であり、このような多様性を確保することも重要。
- 基礎研究が大切、というのは共通認識。だが、社会からお金をもらっている以上、それがどう社会に還元されているのかの説明は不可欠。
- 現在、大学の教員は1つの研究科にしか属せないが、融合領域などを中心に、複数の組織に属せるようにすべきだ。

(以 上)